

【はじめに】

この度、2月4日から13日の10日間にわたり、アメリカ合衆国（ニューヨーク市、ワシントンD. C.）、ブラジル（サンパウロ市、クリチバ市）に海外出張し、姉妹都市交流をはじめ各市の議員活動の調査、各市の先進事例の調査研究を行いました。

この海外出張を通して、実際に現場に行き、見聞きすることによって、資料を読むだけでは得られない様々なことを感じ取ることができ、非常に有意義な視察を行うことができました。

特に、出張中に会った人々との交流は、何もののにも代えがたい財産となりました。

この貴重な経験を自分だけの経験に終わらせるのではなく、今後の大阪市での議員活動に活かしていかなければならないと考えています。

以下、この間の各訪問先での調査・視察の概要を取りまとめましたので、報告いたします。

2月4日(月)

(1) ニューヨーク市議会と意見交換

2月4日ニューヨーク J F K空港到着。

グラウンドゼロ視察。



ニューヨーク市役所訪問。

メリンダ・カツ ニューヨーク市議会議員と行政課題について意見交換を行った。



ニューヨーク市議会は、定数51名（女性議員が16名）。その中で共和党が3名、民主党48名。

選挙は51の地域に分かれ、小選挙区で選ばれる。任期は4年、2期以内。

このメリンダ議員は民主党所属の市議会議員であり、現在2期目。前職は、ニューヨー

ク州下院議員を2期務めている。

ニューヨーク市議会では、35の委員会に分かれており、メリンダ議員も土地利用委員会委員長のほか教育委員会など5つの委員を兼任している。

委員会の形式は公聴会が主で、アメリカ国籍やニューヨークの住民でなくても何人でも公聴会での発言ができる。また、傍聴や写真撮影についても特段の制約はない。

すべての委員会は、1カ月に1回は開催しなければならないため、日によっては、7委員会ぐらい開かれることがあるそうだ。

私たちが訪問したとき、住宅・建築委員会の公聴会が開催されており、傍聴することができた。大阪市会と違い、理事者が答えるのではなく、民間の専門家の意見を聞き、議員が判断する。



また、ニューヨーク市議会では委員会のほか、全議員が出席する「ステイテッド カ

ウンシル ミーティング（定例会）」といわれる会議があり、2週間に1回水曜日に開催される。定例会では、委員会で採択された議案を議論し、議決をする。一般の方も入室は可能であるが、発言はできない。

ニューヨーク市の予算は約550億ドルであり、会計年度は7月1日から翌年の6月30日までのため、2009年度の予算は2008年の6月までに確定させなければならない。

また、ニューヨークのシティーホールは同時多発テロ後、入館する際は厳重なセキュリティチェックがあるにもかかわらず、大勢の人で賑わいをみせていた。

市議会議員の選挙形態は有権者リストを購入し、ボランティア100名ぐらいで個別訪問、電話作戦、留守の時は録音した候補者の声を流す等の選挙運動を行う。基本的に街頭演説はしない。

（２）ニューヨークにおけるＢＩＤ（Business Improvement District）について

財団法人自治体国際化協会ニューヨーク事務所を訪問し、説明を受ける



ニューヨーク市においては、1960年代以前に住宅も大企業も、安い地代と良好な環境を求めて郊外に移転していった。こうした現象は、マンハッタンやその周辺において、ビルの空室化を生み、ハーレム、ブロンクス等の地域の荒廃を招いた。

1987年に発足したグランドセントラル駅を中心とするグランドセントラル・パートナーシップ（Grand Central Partnership:GCP）というＢＩＤ組織は、資産所有者達の危機感を一掃するような活動を始めた。ＢＩＤ内の掃除から始まり、警備、

空き店舗へのテナントの斡旋、地区の案内パンフの作成、イベントの開催、そして後には、歩道の植栽やストリートファニチャーの整備まで行うようになった。

こうした努力が実り、グランドセントラル駅を中心とするエリアは、ゴミの無い、大変安全な地域として変貌していったのである。もちろん、それによって、ビルの資産価値はそれまで下降線をたどっていたものが、急速に上昇し始めた。

B I Dとは、日本で導入されたタウンマネジメント制度の見本になったことでも知られている、アメリカにおける代表的な官民パートナーシップによるまちづくり手法である。

あらかじめ定められた地区内の不動産所有者や事業者が合意の上で負担金を支払い、その負担金を資金源としてその地域の活性化や発展のために必要な施設やサービスを提供するという制度である。

B I Dの事業は様々であるが、主な事業は治安、美化、清掃観光、マーケティング、各種イベントの開催、福祉事業などである。

負担金は、地域内の不動産所有者から通常の税に上乗せさせて徴収させる。特別評価税である負担金の徴収は自治体が行い、税金と同様滞納に対する罰則も厳しい。これ以外に企業等の寄付金、各種イベントの収益金などが充てられる。

ニューヨーク市内には、現在約50のB I Dがあり、全米の中でもずばぬけて多い。B I Dに指定されると、強制的に不動産所有者に対して負担金が課せられるが、負担金の総額は、全B I D地区内の課税対象不動産評価額の1%未満であり、B I Dは、小さい負担で大きな効果を得られる手法である。各B I Dの運営組合は、市と5年単位の契約を結びB I Dを運営しているが、この契約は5年ごとに見直しされ、B I Dの業績が芳しくないと判断された場合、B I Dは市から契約更新の認定を受けられない。

負担金を出している以外に補助金を出すものもあり、市にすれば半分のお金でまちづくりができる。すぐ見てわかる。そして、リスクの上限もハッキリしている。住民としては、自分のお金を払っているのだから少しでも良い地域にして、その地域の価値を高めたい。そうすることによって、当然、収益も生まれる。具体例として、ごみ収集を週4日から5日にするなど。

地域の過半数の同意が必要であるが、実際には80%ぐらいの同意がないと円滑な事業実施は難しい。

2月5日（火）

午前中は、スーパーボールで優勝したニューヨークジャイアンツのパレード、スーパーチューズデーということもあり、マンハッタンは大混雑であった。

（１）子育て支援施策について視察

午後から、ニューヨーク市保健精神衛生局（THE CITY OF NEW YORK DEPARTMENT OF HEALTH AND MENTAL HYGINENE）を訪問し、フランク・クレシュューロ副コミッショナーより子育て支援施策のレクチャーを受ける。



働く女性が多いまちにおける子育て支援施策についてレクチャーを受けるとともに、米国において1990年以降、合計特殊出生率が2を若干上回る（日本に比べて高い）傾向にある理由についても聞き取り調査を行う。

ニューヨーク市には、6才未満の未就学児を収容するための施設が、託児所も含めて約1万カ所あり、30万人のキャパがある。

5つの区に分かれ、市の条例によって設置されている。ファミリーベースは8,000カ所あり、収容人数は6～12人で主にアパートの中で児童の世話をする。これは、州の事業を市が契約により請け負う事業である。

チャイルドケアセンター約2,000カ所あり、そのうち公立が350カ所、私立が1,650カ所。

公立はニューヨーク市が全額負担し、運営はNPOが行っている。私立はバウチャーシステムで、保護者が全額負担。ただし1割くらいに市からの補助がある。

スタッフの資格としては、大学の学位、スタディープランの取得をしようとする人、教師、年齢の低い子供のための教育を受けた人等ある程度の専門的な資格を要する。

施設の最低基準スペースは30フィートに1人、消防検査に合格した市が認めた場所で開設することができる。商業施設やオフィス事務所の中にもある。

スタッフの配置比率は、乳幼児は4人に1人、5歳児は15人に1人。スタッフのリーダーに教師資格があれば。他のスタッフは資格がなくてもよい。

指導者は指紋を取られ、過去の犯罪歴を調査される。

内容としては、初等教育の準備、数字遊び、お絵かき、音楽、体育、食事の提供がある。

入所には、予防接種と健康診断が義務付けられ、途中で体調が悪くなれば保護者が引き取りにいかなくてはならない。

乳幼児は6週間目から預かってもらえるところもある。多少の差はあるが、通常は生後3ヶ月（産休明け）からである。

一般には、①7～19時までの12時間と、夜間働く親のため②18～8時までの2種類ある。夜間のコース②は①のコースと異なり、寝ている幼児が多いので、スタッフの配置基準は緩やかである。

チャイルドケアセンターの方がファミリーベースよりも値段が高い。

待機児童の問題は、施設がこれほど充実していても3万人はいると思われる。

クリントン元大統領が始めたウエルフェアツーワーク（健康に問題なく仕事がない人）、生活保護のようなものを受け取るために働かなければならず、子供の世話を誰れかに頼まなければいけないような状況が待機児童の背景にある。仕事をしなければ補助金も出ない。

ニューヨークには、34カ所の社内託児所がある。大企業がほとんどで、サービスはNPOに委託している。

1日2,000件のクレームが入る。通常よくあるクレームは無許可保育に関するものであり、子供3人以上預かる時は許可を受けなければならず、無許可の場合は廃止される。

小学校に付随している3～5歳まではプリケー、5歳児からはキンダーガーデン。小学校と同じ管轄になり、2つとも文部省の所管であり、ニューヨークの条例の対象外となりチャイルドケアのプログラムに含まれない。

ニューヨーク州の年間児童虐待相談件数は、市全体で48,517件、最も多い区はブルックリン区で16,450件、最も少ない区はステタン島区で2,049件である。

児童虐待の対応に、それぞれの区ごとにフィールドオフィスを持ち、時間内はフィールドオフィスが、時間外は緊急保護機関（Emergency Children's Services）が一時保護にあたる。緊急保護機関は、保護された児童の緊急の保護場所として運営されているが、基本的に児童を保護してから数時間のうちには、病院や一時保護専門の里親

宅に移すようにしている。

児童虐待通報は、通話料無料・年中無休のホットラインで行われる。情報はState Central Registry (S C R) で登録・管理される。病院、学校などはファックスでも可能である。受理された通報は、48時間以内に定められた様式に従って報告書が作成され、各地区のフィールドオフィスに送付される。情報を受理したフィールドオフィスは、会議を収集し地区担当専門のケースワーカーに伝えられる。

私立のデイケアセンターを訪問。75丁目、ロックフェラープラザ地下1階。施設には幼児80名おり、1部屋8人。運営はブライトホライズン。世界中で641カ所経営している。

6～14週の乳幼児は1カ月2400ドル。15週～の乳幼児は1カ月1900ドル。5分毎に幼児をチェックし、記録を付ける。2時間おきにおむつを替える。おやつは日に2回で、昼食は持参。入所まで9～12カ月待ちである。

全室、毎日消毒。施設内にはトレーニング用トイレがある。1本のロープをみんなで持ち外出する。

高層ビルの地下1階というロケーションから施設内には自然光が全く入ってこなかった。日本では、児童福祉施設の最低基準として、採光、換気等について十分考慮する必要があるのだが、大都会の真ん中という地域的特性があるにせよ子どもの健全育成には問題があるのではないかと思った。



（２）スーパーチューズデーのニューヨーク市内投票所（第158パブリックスクール）を訪問

アメリカの大統領予備選挙は、州によって選出方法が違う。今回はニューヨーク州の予備選挙の投票所を訪問させていただいた。

各駅や投票所の前で、オバマ、ヒラリーと書いたステッカーを配っていた。日本ではもちろん選挙違反である。



<各候補者のステッカー>

投票所に入ると、投票者の確認を済ませた後、ニューヨーク州はオープンプライマリーということで、共和党と民主党のどちらかの投票を選択できる。



共和党の投票をする方はピンクの札、民主党の投票をする方はブルーの札を選択する。共和党員だから共和党の予備選挙の候補者を選択するとは限らない。というのは本選挙になった時に、例えば、共和党員が共和党を勝たせるために、民主党にこちらの候補者のほうが組もみしやすいと思えば、その候補者を本選に出させるために相手を投票することもあり得る。



ニューヨーク州のもう1つの特徴は、得票数によって指名選挙に臨む代議員を選ぶという特徴があるので、各候補の下に代議員の氏名が記載されている。ということは、その代議員の好き嫌いで投票することもあり得る。

(3) ニューヨーク外国特派員協会での開票状況ブリーフィング参加

アメリカのニュースで、報道官が記者会見を行っている所でワシントンとテレビ回線で繋がっており、リアルタイムで会議が行われるようになっている。



各州の開票状況が刻々と入っていた。

2月6日（水）

ニューヨークから列車でワシントンD.C.に移動。

（１）ワシントンD.C. 議会でクワミ・ブラウン議員と懇談

ワシントンD.C. はアメリカ合衆国の首都であり、人口60万人。どこの州にも属さず、また、州でもなく市でもない特異な統治機構である。行政区は8区に分かれており、そこから各1名ずつ議員が選出されている。これ以外に、比例区で全市から5名の議員が選出され、計13名が選出される。現在の内訳は、民主党11名、共和党1名、無所属1名。議長を除く12人の議員は、2年ごとに半数が改選となる。

議会には、11の常任委員会が設置されているが、我々が訪問したとき、公聴会が開催中であったので、傍聴させていただいた。傍聴した際の議題であるが、市内道路における橋脚の設置の是非についてであった。ニューヨークと同じように、議員対理事者でなく、一般の方が橋の建設の是非について意見を述べられていた。



ワシントンD.C. では、5年間で500億ドルを社会資本整備の投資予算としており、来年度はそのうち95億ドルを予算化すること。

ワシントンD.C. における都市計画の一番の特徴は、建物の高さ制限が厳しく、国会議事堂より高い建物を建ててはならないと定められていることである。国会議事堂を中心とする半径2マイルで適用されており、このことにより、大都会であるにもかかわらず、空が見える広々とした景観を望むことができるのである。

ブラウン議員は、現在、経済発展委員会の委員長をされており、委員会の事務局と議員の政治活動のためのスタッフを8名置いている。ちなみに、スタッフの人件費や

オフィスの備品費用等には、議員1人あたり年間70万ドルが市から支払われている。

また、議員オフィスは市から提供されており、オフィスの賃料や光熱費は、ワシントンD.C.の負担となる。

各議員の歳費は年間で9万5,000ドルから12万ドル。任期は4年で選出回数に制限はない。

選挙運動としては、ボディにペイントされた車、ポスター、資金集めの活動、集会に参加などがある。議員のスタッフは選挙運動にはかかわらず、ボランティアが主体で選挙に向けた活動を行い、キャンペーンマネージャーが全体を指揮する。

市長と議会との関係としては、議会の議決を得た法案は市長に送られるが、市長はこれを拒否することができる。市長が拒否権を行使した場合、議会は3分の2の多数決でこれを覆すことができる。



（２）在アメリカ日本大使館訪問

在アメリカ日本大使館を表敬訪問し、實生参事官より大統領選挙について、林参事官より米国経済についてレクチャーを受けた。

【大統領選挙について】

昨日、ニューヨーク州予備選挙の投票所を見に行ったが、大統領の選出方法は予備選挙（プライマリー）と党員集会（コーカス）があり、予備選挙では、民主党は比例配分方式が多く、共和党はかなりの州で総取り方式となっている。

今回の予備選挙では、ミシガン州、フロリダ州の２州で予備選が繰り上げて行われていた。その理由は、その後の選挙に影響を与え、候補者が頻繁に顔を見せるので、メディアの注目も高くなり、全米における注目度を上げることにより、人の往来が増え、経済が活発になるためである。

※主な候補者と日米関係について

- ・ 共和党 マケイン上院議員

小さな政府を表号し、対日的には良好な関係と思われる。

- ・ 民主党 ヒラリー・クリントン上院議員

日本にとっては一時的には悪くなるかも。取り巻きにも対日強硬派が多い。

- ・ 民主党 オバマ上院議員

データが少なく、わからない点が多いが、ブレーンを見ると、日本に対して付き合いやすい人が多い。

※今後の状況について

民主党のヒラリーが選ばれるとヒラリーとマケインは互角。オバマが選ばれれば民主党が優勢であるとのこと。

【米国経済について】

米国の経済の状況は、２００７年第４四半期において実質ＧＤＰの成長率は前期に比べ０．６％増、第３四半期より成長が減速している。

各データとも減速となっており、特に、民間住宅投資は▲２３．９％で前期（▲２

0.5%減)から減少。8四半期連続でマイナスとなっている。

ブッシュ大統領の1月28日の演説でも、「米国経済は不透明な時期に入った。雇用の伸びは鈍ってきた。賃金は上がったが、食料品やガソリンの価格も上がった。輸出は好調だが、住宅市場は低迷した。米国経済の将来に懸念がある。長期的には、米国経済の成長を確信しているが、短期的には減速している。」と述べられている。

今問題になっているサブプライムローンであるが、米国内の住宅ローン残高は約10兆ドルあり、このうちサブプライムローンは約1.3兆ドルを占めると言われている。

サブプライムローンを利用している世帯は約720万世帯あり、そのうち約15%が債務不履行となっている。

この問題に対し、米国連邦準備銀行(FRB)は、昨年夏以降5回にわたり金利引き下げを実施するなどの対応を行っている。

住宅保有者の救済策としては、

- ①既存の住宅ローンから新規民間住宅ローンへの借り換え
- ②FHA(連邦住宅局)保証の適用拡充・促進等を盛り込んだ包括的な救済策の策定・実施
- ③住宅ローン返済の現行金利の5年間凍結(新規)

景気対策としては、

- ①総額1,500億ドル(約16兆円)の減税措置
- ②2008年中における約500万人の雇用創出
- ③GDPを0.7%押し上げ

いずれにしても、サブプライムローン問題が米国経済のみならず、世界の経済に良くない影響を与えていることは間違いない。

その後、加藤大使と意見交換。

加藤大使いわく、大統領選でだれが選ばれようが、基本的に日本との関係は変わらない。それは、日米で世界のGDPの40%を占める経済力など、日本はさまざまな面でアメリカにと





って一目を置く存在であり、大統領が代わって、一時的に関係がダウンするかもしれないが、すぐに関係は元に戻るであろう。

大使館の活動として、人脈づくりについてはいつもプレッシャーがある。将来出世しそうな人とは、早くからコンタクトを取っておく。具体的にいうと、弁護士、補佐官、シンクタンク

の研究員等を発掘しておく。日本にとって役立ちそうな人を出世するよう働きかけるとおっしゃっていた。



2月7日（木）

国会議事堂に赴く。

ワシントンD.C.においては、すべての主要な街路は、国会議事堂を起点としており、番地も国会議事堂に近いところから順番に付けられている。

上院は、議事堂正面の左側部分に入っており、定数は100名。下院は右側に入っており、定数は435名で構成されている。

国会議事堂内には約10人乗りのトロツコのような地下鉄が走っている。

ホワイトハウス、リンカーン記念堂、ペンタゴン、アーリントン墓地、スミソニアン自然史博物館等を視察。

（１）ケネディセンター訪問

午前は、ケネディセンターで「ジャパン！カルチャー＋ハイパーカルチャー」展が開催されていたため訪問。

このイベントはケネディセンターが主催し、全日空等の協賛により開催されるイベントで、日本の伝統芸術と現代文化・先端技術とが組み合わされた新しいカルチャーを紹介するものであり、2月5日から17日まで約2週間にわたって開催されている。

ロボットの展示会や建築家の安藤忠雄さんの制作されたオブジェの展示、蜷川幸雄さん演出の「身毒丸」の公演等も行われていた。期間中450人以上のアーティストを招聘し、40以上のパフォーマンス、12以上の無料イベントがあり、日本の演劇、ダンス、音楽、ファッション、建築、彫刻、詩、文学、写真、映画のベストの作品が紹介されていた。

日本から団体の観光客が訪れており、平日の午前中にもかかわらず、多くの観衆で賑わっていた。

私たちは日程の関係でお会いできなかったが、ロボットの展示ブースには大阪駅前第3ビルにある、ロボットコアの技術者の方も来られているということを聞いた。

2月8日（金）

ワシントン発ニューヨーク経由サンパウロ行きの夜行便で、午前8時15分サンパウロ着。

サンパウロ市は、ブラジル最大の都市にとどまらず、南半球最大の都市であり、南米の経済、文化の中心の一つである。

日系ブラジル人の約70%、約100万人が在住しており、日本との縁が非常に深い都市でもある。大阪市とは1969年に姉妹都市提携を結んでいる。今から100年前の1908年、笠戸丸に乗船した第1回日本人移住者は、約60km南方に位置する外港サントス港に上陸した。

サンパウロ空港には、今回の視察中に同行してくれた在ブラジル日本国大使館2等書記官 酒井さんとなにわ会の坂倉さん、山本さんが出迎えに来てくださった。

(1) サンパウロ市議会日系議員との昼食会

その後、サンパウロ市議会日系議員のアウレリオ・ノムラさん、ウシタロウ・カミアさん、ゴウラルさんと昼食をともにしながら意見交換を行った。

サンパウロ市議会では、定数55名（うち女性議員6名）。

議員1人につき21名のスタッフが使える（内3名は公務員）。スタッフの給料は上限17名で70,000 レアル。

給料は、市長が9,000 レアル、議員が7,500 レアル（約45万円）。

政党別構成

- ・労働党 12名
- ・ブラジル社会民主党 12名
- ・民主党 7名
- ・共和党 5名
- ・ブラジル労働党 4名
- ・緑の党 3名
- ・進歩党 3名
- ・民主労働党 2名
- ・ブラジル民主運動党 2名
- ・人民社会党 2名
- ・ブラジル社会党 2名
- ・ブラジル共和党 1名

役員構成

- ・議長 1名
- ・会派代表者 12名
- ・会派副代表者 2名

委員会

（常任委員会）

- ・総務委員会 7名
- ・立法及び司法委員会 9名
- ・教育、文化及びスポーツ委員会 7名
- ・財政及び予算委員会 9名
- ・都市政策及び環境委員会 7名
- ・健康、社会的向上、労働、女性、高齢化委員会 7名

- ・ 交通、運輸、経済活動、観光事業、レクリエーション及び美食委員会 7名
- ・ 青少年の権利擁護特別委員会 8名
- ・ 人権、公安及び国際関係特別委員会 9名

テーマに応じて適宜「調査委員会」を構成する。



日系議員のノムラ議員やなにわ会の皆さんより、移民の歴史、大阪との交流のお話しを聞く（注 なにわ会は1965年8月25日創立。現在、約250人のメンバーで構成され、おもに関西出身者の2世、3世が多い）。

（２）サンパウロ日系新聞と記者会見（翌日の現地新聞で報道される）

今回の訪問目的や、来年の大阪・サンパウロ姉妹都市提携40周年にむけての意気込み、抱負等を現地記者より質問を受ける。



（３）サンパウロ市議会議長表敬訪問

ニューヨークと同じように、サンパウロ市庁舎は非常に多くの人で賑わっていた。私たち訪問団に対しても、大歓迎で迎えていただいた。

（４）サンパウロ市公共事業局清掃部幹部との面談

サンパウロ市公共事業局清掃部を訪問し、サンパウロ市環境局長より環境行政について説明を聴取し、意見交換を行った。



（サンパウロ市と大阪市との交流事業）

- ・ 2002年3月25日、マルタ・スプリシ サンパウロ市長が来阪し、大阪市長を表敬訪問。その際、両市のさらなる交流促進を目指し、両市長による廃棄物分野の協力等に関する「共同声明」を発表する。その後、環境事業局舞洲工場を視察。
- ・ サンパウロ市より大阪市に対し、固形廃棄物処理の持続的管理手法の確立を目的とする技術協力を要請。
- ・ 2004年2月、独立行政法人国際協力機構（JICA）大阪国際センターとともにサンパウロ市を訪問。固形廃棄物処理プロジェクトの事業評価調査を実施。

サンパウロ市では、ごみは焼却するのではなく埋め立てる。埋立地、跡地の管理は州の衛生管理局、緑地管理局が行い、管理の内容を市役所が評価する。

一般廃棄物の量は、1日約9000トン発生し、北西部と南西部にある2つの埋立地に埋め立て処分される。

汚染物質を産業廃棄物と一般廃棄物に分け、事業者、汚染者が自己責任で行う。

リサイクルの取り組みについては5年前から本格的に行っており、現在65地区で取り組んでいる。

商品としてリサイクル可能なものは全体の5%ぐらいで、ガラス、紙、ダンボール、ビンなどである。古タイヤについては市の管轄ではなく州の事業になっているが、州と協定を締結して市内におけるリサイクルの枠組みをつくっている。

資源ごみの集積所は、1カ所につき600平方メートル～1000平方メートルで

あり、資源ごみの分別のほか、収集車では扱わないような粗大ごみ（木材、タイヤなど）の回収も行っている。

環境教育については、パイロット事業として貯水池周辺の150の小学校で行っているが、まだ新しいテーマであるため義務教育の一環とまではなっていない。これ以外に学びたい学校に対しては、資料提供を行っている。

公共事業局長さんは、環境教育の義務教育化を市議会において条例化して欲しいとおっしゃっていた。

サンパウロ市内における廃棄物の埋立地は、小さいもので80万平方メートル、大きいものは120万平方メートルの広さがある。埋立地の耐用年数は約10年で、サンパウロ市内においては、すでに4カ所が満杯となっている。埋め立てが完了した後、20年間は市が管理し、20年経過後には公園等に整備して市民に返す。20年の間に、市は環境リスク評価をし、その後、利用方法を考える。例えば40年前に埋立地だった場所が現在、ショッピングモールとして生まれ変わっている。

埋立地の地下水の問題は当然調査し、サンパウロ市内においては、地下水の利用を禁止している。

環境水質汚染の規制を強めれば経済成長の足かせになると考えられ、都市計画が整っていない時期は環境汚染の問題も確かに存在したが、現在はかなり厳しい基準で行っているとのことである。

ホームレス対策として、国税であるICMS税の1%及び国民年金の一部を手当てしている。

市は、不法居住者対策として、協定を締結しているリサイクル協同組合に対し収集車の提供などを行い、協同組合に地区内のごみ収集をさせ、その収益を組合員の報酬とする。報酬の額は組合によりまちまちであるが、例えば高級住宅地がある地区ではごみの質も良く、比例して報酬も高くなる。多くもらっている人は、1カ月1000ドルにもなる。

（５）サンパウロ市役所親善訪問

市役所にてジルベルト・カサビ市長と面会し、平松市長からの親書を手渡す。

カサビ市長は、「大阪とサンパウロ市とは強いつながりがあり、来年、姉妹都市提携40周年を迎えるので、是非とも姉妹都市としての交流のさらなる促進、強化

が重要であると考えている。また、日系のカミア、ノムラ両議員がいらっしゃること
で、日系社会とも強く結び付いている。」とおっしゃっていた。

非常にフレンドリーな雰囲気での会談ができた。



（６）サンパウロ・大阪姉妹都市委員会主催歓迎夕食会

夜は、サンパウロ・大阪姉妹都市委員会主催の歓迎夕食会にご招待いただき、在
サンパウロ日本国総領事館丸橋首席領事、姉妹都市委員会高木会長、花田氏をはじ
め、日系の各団体の方々と夕食をともにしながら、現在のブラジルの政治経済状況
やブラジル移民の皆様の苦労の歴史などについて懇談した。

（７）ブラジル日本移民１００周年記念式典会場（サンボドロモ）訪問

その後、今年６月２１日にブラジル移民１００周年記念式典が予定されている会場
「サンボドロモ」を視察し、サンパウロ市長招待でサンバカーニバルの勝者のパレード
を見学した。

世間ではリオのカーニバルが有名であるが、サンパウロのカーニバルも開始時刻が
２２時過ぎという時間にもかかわらず、大観衆
で盛り上がっていた。１チームのパレードあた
り数百名のダンスチームで、若い人からお年寄
りまで思い思いの衣装や豪華な飾りのフロート
で迫力に圧倒された。

やはり、このようなパレードが成功するため
には、官主導ではなく、民間で培われたノウ
ハウや市民の盛り上がり、熱意が必要であるこ
とを実感した。



2月9日（土）

（１）バイオエタノール研究施設を訪問

ピラシカバ市にある州立サンパウロ大学のバイオエタノールの研究施設を訪問した。州立サンパウロ大学は300名の教授が在職し、9割が博士である。800ヘクタールの敷地をもち、約5000人が活動している。本部は、サンパウロ市にある。

州立サンパウロ大学バイオエネルギー研究サポートセンターのメンバーであるネウソン・セラ氏の案内で、サトウキビ畑を視察後、大学のキャンパスにて、セラ氏から現在のバイオエタノールの普及状況やバイオエタノール生産等について、農学部教授のジョゼー・オタヴィオ・ブリート氏から大学の概況について説明を受けた。



バイオエタノールとは、石油等の化石資源ではない生物体構成物質を起源とするアルコール燃料であり、サトウキビやトウモロコシなど農作物や木材・古紙等のセルロース系バイオマスといった植物由来の多糖から作られる液体アルコールである。

特徴としては、ガソリン代替利用又はガソリンとの任意の濃度での混合利用が可能な点である。

自動車等の輸送用燃料としては、エネルギー密度が高く、可搬性に優れていることが非常に重要な特性であることから、固体燃料や気体燃料を含めて様々な燃料種が利用されている定置燃焼設備用の燃料と異なり、圧倒的に液体燃料である石油燃料の利用が多い。このことが、石油消費量の約4割を輸送用燃料が占めている要因ともなっている。したがって、導入が見込まれるエコ燃料も基本的に同じ特性を持った液体燃料となる。エコ燃料の導入対象となる輸送用の石油燃料は、主にガソリンと軽油であり、これらの石油燃料に代替又は混合可能な燃料として、導入が見込まれる。

ガソリン代替のエコ燃料としてはバイオエタノールが見込まれ、その導入方法はエタノールの直接混合とE T B Eでの混合がある。

軽油代替のエコ燃料としては、短期的にはバイオディーゼルが見込まれ、さらに長期的にはバイオマス液化燃料や植物油等を水素化精製した軽油代替燃料も見込まれる。

- ・混合ガソリンについては、エタノールの混合率によってE 3（エタノール3%混合）、E 10（エタノール10%混合）と表記
- ・イソブチレンとの合成により生産されるE T B Eはオクタン価向上剤としてガソリン添加利用が可能

サトウキビ（カンナ）は1本の苗で年間6回から7回収穫することができる。ブラジルでは、サトウキビの45%は食料用（砂糖）、残り55%はエタノール燃料用である。

カンナは年間1200ミリバールの雨量が必要であるが、アマゾン川流域はこれ以上の雨量であるため、カンナ栽培には適さない。1月～2月までは雨季であり、カンナの糖分が低いという運搬が困難であるため、その後、5月～9月までがその年の最初の収穫期に当たり、また、糖分も豊富であるため、刈り取りの最盛期となる。2007年の収穫量は4億5000万トンで、2006年に対し15%増加している。

ブラジルでは、カンナのほか次のとおり約1億3000万トンの農作物を生産している。

参考例	大豆	6000万トン
	トウモロコシ	5000万トン
	米	1200万トン
	豆	300万トン
	麦	100万トン

ブラジルは、南米最大の畜産国でもあり、国民1人当たり1頭の牛を飼っているといわれている。1億8000万頭の牛のために2億ヘクタールの放牧面積を必要とする。最近では、牛を放牧させていた土地をカンナ栽培に転換する農場が増加しているとのこと。

最近のカンナ栽培には海外資本が参入してきており、2007年度の生産量のうち外国からの投資が全体の15%に増加し、エタノール生産に拍車がかかっている。

エタノールの生産方法であるが、カンナは工場で細かく砕かれ、しぼられて水分を抽出される。1本のうち75%が水分であるが、その水分を遠心分離することによってさらに80%の水をとばし、2割の砂糖が残る。その水分に酵母菌を送り込み、発酵させたものを蒸留することによりエタノールが精製される。

このとき、水分を抽出したカンナの搾りかすは燃焼効率が高いため、工場内の発電

設備などの熱源として利用している。工場内の燃料は自給自足であり、低コストによる生産が可能である。



帰国後の報道で、小泉元首相が宮古島にバイオエタノールの視察に行かれたのを知った。

これからの環境にやさしく、しかもサトウキビ栽培は、沖縄や奄美の特産品でもある。そういう意味で、産業構造の少ない離島の発展にも寄与すると思われるので、研究開発を推進していくべきだと思う。

実は、私の祖父・祖母は奄美諸島の徳之島の出身であり、何度か徳之島に行った際に多くのサトウキビ畑とサトウキビ工場を目にしている。スキューバーダイビングのスポット以外これといった産業の少ないわが故郷にも、経済発展の目を育てる事業になり得るのではないかなと思う。

(2) サンパウロ州立チエテ・エコロジー公園訪問

サンパウロ市内に戻り、ブラジル・ニッポン移住者協会主催でブラジル日本移民 100 周年記念事業として展開されている「21 世紀の森作り」全伯植樹キャンペーン「日伯・友情の森」プロジェクトの一環として、公園内の一角に記念植樹を行った。



2月10日（土）

（１）イビラプエラ公園訪問

＜イビラプエラ公園にてブラジル日本移民開拓先没者慰霊碑に献花＞

イビラプエラ公園は、1954年にサンパウロ市発足400周年記念として開設された市営公園であり、公園内には、体育館やコンベンションホール、ジョギングコース等があり、市民にとって身近な憩いの場となっている。

毎年6月18日の移民の日には、日系移民の各県人会合同で慰霊祭が行われる。



＜日本館を視察＞

日本館は、イビラプエラ公園の開設と同時に、日本政府とブラジル日系社会との共同事業として建設され、サンパウロ市に寄贈された。

敷地内には日本庭園が広がり、桂離宮を模した建物が建てられ、館内には、日本の伝統文化、習俗、生活様式を伝える絵画、工芸品、書物などが収められている。

（２）在伯大阪なにわ会との交流昼食会

なにわ会主催の昼食会に招待され、約100名のなにわ会の皆様と交流。なにわ会のために何かして欲しい、交流がなくてはどんどん関係が希薄になってしまうと切実に訴えられた。

私が1番感動したのは、お年を召した方が今でも祖国日本を愛されていることで

ある。国を愛する心を持ち続けることは、本当に素晴らしいことだと感じた。

交流会で脳神経外科の西先生とお話しをする機会があった。西先生は若い頃、大阪大学に留学されていて、その時の阪大の先生との交流が現在も続いているそうで、難しい症例などをメールで送り、指導を受けているとおっしゃっていた

西先生曰く、「金銭的な補助もさることながら、こういった交流がお互いを助け、友好親善の架け橋になると思う。まだまだ日本の医学に学ぶところが多いため、是非、留学生をたくさん受け入れて欲しい。」とお話しされていた。



＜西先生のご家族といっしょに＞

私自身もまったくその通りだと思い、帰国後、市長室 西島都市間交流担当課長にこの件を伝えた。



（２）ブラジル日本移民史料館を視察

１９０８年に笠戸丸にて日本からの移民第１陣がサントス港に到着し、それから今年が１００年目の節目の年となる。

初めは、荒れた土地で農作業もままならず、家も雨露をしのぐ程度で、非常に苦勞されたようである。また、第二次世界大戦の最中は、ブラジルは連合国側であったため、日本とは敵対関係にあり、日本語での会話は禁止された。

１９５８年の日本移民５０年祭を契機として、ブラジル国内における４４１の日系団体の再組織化が行われ、日系人社会が大きく発展した。



現在では、農業分野に限らず、工業、商業等の経済界、文化・芸術の分野、市議会・州議会・国会議員等の政治の分野に日系人が活躍し、ブラジル社会において大きく貢献している。

このほか、移民100年の歴史を時系列に紹介されており、今までの苦難の歴史がよく理解できた。

2月11日（月）

サンパウロよりクリチバに移動

クリチバ市は姫路市と姉妹都市であり、人口約180万人（うち約4万5000人が日系人）。パラナ州は兵庫県と姉妹州であり、15万人の日系人が暮らしている。

環境都市として有名。

クリチバ空港に、元クリチバ市環境局長の中村ひとしさんが迎えに来てくださる。

【中村ひとし氏のプロフィール】

1944年島根県に生まれる。1969年大阪府立大学農学部造園学科で修士課程修了。

1970年にパラナ州に移住。その後、ふとしたきっかけでクリチバ市役所に務めることになる。環境問題に取り組み、89年から94年のジャイメ・レルネル市長3期目において、環境局長を務める。

1995年には、ジャイメ・レルネル氏がパラナ州知事になったことから、誘いを受けて、パラナ州の環境並びに水資源庁の長官に就任する。そして、2000年に退官し、現在は環境市民大学と兵庫県人会パラナ協会に所属している。

（1）在クリチバ日本総領事館表敬訪問

クリチバ市幹部との昼食会の後、在クリチバ日本総領事館を表敬訪問。佐藤総領事から、クリチバ市、パラナ州の概況について説明を受ける。

総領事館の仕事としては、

- ①草の根資金協力；1000万円までの小規模支援。年3～4件あり、主に病院への医療器材の購入や学校の施設整備、保健所の建設資金、職業訓練などに充てられている。
- ②日本へのワーキングビザの発給；日系3世までは労働査証が与えられ日本人と同

じ条件で働ける。

日本との経済交流については、デンソー、古川電工、日産自動車、倉敷紡績、カヤバ、ジェイテクト、フジムラ製糸、丸紅が出資するイグアスコヒー等の食品メーカーが進出している。日本への輸出については、鶏肉が最も多く、鳥インフルエンザの影響がなかったため貿易額が大きく伸びたとのこと。



（２）クリチバ市役所訪問

クリチバ市における交通政策について、都市交通公社総裁パウロ・アルファンソ・シミッチ氏、同経費管理室長ダニエウ・コスタ氏から説明を受ける。

クリチバ市における優先順位は、人、バス、乗用車の順である。地下鉄はお金がかかるので、バスを地下鉄的に扱っている。チューブ型のバスステーションは、バスを地下鉄的に運用するために工夫されたシステムであり、乗車する前に料金を支払い、プラットフォームをバスの乗降口と同じ高さとすることにより、乗客の乗り降りを円滑にし、停車時間を大幅に短縮することができ、これらのシステムによりバス運行の高速化を実現化した。



また、270人乗りの三連バスを導入することで大量輸送を可能とした。

クリチバ市の交通システムは、1966年クリチバ市マスタープランによって作られたものである。5つの幹線軸上にあるバス専用ルート（58キロ）を骨格として、専用ルート上にあるターミナルから近隣へのアクセスとなるフィーダー・ルート（枝線；270キロ）、ターミナル間を結ぶ環状ルート（158キロ）で構成するRIT（総合交通ネットワーク・システム）を導入し、市内全域を同一料金としている。

1974年には南北線が最初に完成し、その後徐々に延伸している。

現在は、近郊の13都市で同じシステムが導入されており、ネットワークに組み込まれている。

バスシステムの管理・運営は、クリチバ市、バス会社、交通公社（URBS）が共同で行っている。つまり、クリチバ市が道路・ターミナルのインフラ整備、バス会社がバスを購入し、人を雇うなど実際のバス運行を行い、URBSは運行ダイヤを編成し、料金を設定するなどのバスシステムの管理を行っている。

バス会社は運賃収入だけで経営を維持しており、市からの補助金なしで黒字経営である。

障害者と65歳以上の高齢者、5歳以下の子供は無料。ただし、子供料金はなし。1ドルのバス運賃のうち15%は無料の人の運賃を含んでいる。保護者の収入が毎月1,000レアル以下のファミリーについては50%、1家族に2人の学生がいれば、人数が増える毎に割引率がアップされる。



（3）クリチバ市における環境政策

中村氏より環境政策についてレクチャーを受け、環境寺子屋を訪問。

<ごみではないごみプログラムについて>

1989年に、ブラジル国内ではじめてリサイクルごみの分別収集を開始。子供たちに対する環境教育の重点実施、「葉っぱ家族」というキャラクターを用いたPR活動、ごみの種類ごとに収集トラックを分類するなどして10年間でおよそ40万トンのリサイクルごみを回収。

<緑の交換プログラムについて>

不法占拠者が密集しておりごみ収集車が入り込めないファベラ地区（スラム街）において、ごみの不法投棄による衛生面、環境面の問題を解決するために、市が農地の余剰生産物をファベラ地区内のごみと交換するプロジェクトを実施して以降、フ

ファベラ地区に散乱していたごみは見違えるほど少なくなったという。

時間が合わず、実際に緑の交換プログラムを見られなかったのが残念だった。

<環境寺子屋（ピア・アンビアンテール）>

１９９０年にファベラ地区の中に、２歳から１４歳の子供に対して、寺子屋のようなものを設置し、学校以外の時間に宿題を教えたり、環境（保健）についての知識、工作、体育等を実施して、食事も提供する事によって子供達を犯罪から守る役割を持たせている。

実際に見学させていただいた所は、現在１３０名ぐらいの子供達がおり、２部に分け、活動を行っていた。指導者は、先生の資格をもつ方で、ご本人もこのファベラ地区出身とおっしゃっていた。

クリチバ市内には７８のファベラがあるが、そのうち３４カ所にこの寺子屋が設置されている。これができるまでは、麻薬や泥棒等の少年の犯罪や非行が横行していたが、このおかげでかなり改善された。



確かにクリチバは環境都市といわれているだけあって、行政や市民の環境に対する意識が高く、ごみと野菜を交換するプログラムなどは、一定の評価ができる政策であると思う。

【 総 論 】

ニューヨーク、サンパウロの市庁舎がかなり賑わっていたことを思い、帰国後３月１７日の財政総務委員会で、平松市長に対して、「大阪市の玄関ホールの有効活用について」質疑した。

※財政総務委員会(20年3月17日)における質疑応答の概要

(質疑)

大阪市役所の玄関ホールをもっと有効的に活用してにぎわいをつくり、市役所が大阪市のシンボルとなり、市民が誇りを持ち、かつ親しみを持って訪れていただける場所になってほしい。例えば、大阪市が他に誇れる美術館・博物館施設の魅力を市民にPRすることにシティーホールを活用するということは、直ちにできるんじゃないかなと思う。

また、ニューヨークやサンパウロの市庁舎を訪問したときに、玄関ホールで多くの市民の方々の歓迎を受けたことが印象に残っている。大阪市でも、国内外からお客様が表敬訪問でお越しになる際に、玄関ホールでこのようにお迎えすればきっと喜ばれて、そして大阪市もよい印象を持ってもらえると思う。

このようにいろんな工夫をして、玄関ホールをさらに積極的に活用してPRを強化していく中で、市役所が本当により意味で注目されて、市民に親しまれるものになってもらいたいと考えるのがいいか。

(平松市長答弁)

美術館・博物館の所蔵品を市民に見ていただくために利用してはどうかという御提案ですが、確かにセキュリティなど困難な面はございますけれども、やはり十分に検討して前向きに考えていきたい。

玄関ホールの今後さらなる活用や情報の積極的な発信により、多くの人々に親しみを持っていただき、そして、市役所は大阪市の顔ですから、大阪市というのは、フレンドリーで垣根が低くて皆さんに温かくおもてなしをできる場所ですよというのを絶えず情報発信していかなければならないと思っている



実際、玄関ホール自体は、ニューヨーク市やサンパウロ市と比べても、大阪市のほうが風格もあるし、立派だと感じた。しかし、人が集っていないことが非常にさびしく思ったので、市長に直接想いをぶつけてみた。市長も、ニューヨークに3年いらっしやったということでニューヨーク市庁舎のこともよくご存知であり、玄関ホールの活用についてかなり前向きな答弁をいただき、早速、ブロードウェイの“TRIP OF LOVE”のPR公演が玄関ホールで実現した。

今年は、10月19日に中之島新線の開通があり、その後に中之島公園の再整備が行われる。その中心として市庁舎が賑わいの核となっていけば、大阪の活性化の一翼を担うと思う。

米国・ブラジルで視察してきたことは、かなり参考になったので、今後とも大阪市の場で活かしていきたいと思う。